

- 問1 1980年代の日本とアメリカの経済関係について述べた次の文のうち、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 資源の輸出価格が世界的に高騰したため、日本とアメリカの間の貿易バランスが急速に改善された。
 2. 日本が輸入車へ過度に依存したため、アメリカ側の貿易黒字が拡大し、日本の国内産業が衰退した。
 3. 日本の自動車輸出の拡大に伴い、日本の対米貿易黒字が急増し、アメリカ国内で日本製品に対する反発が強まった。
 4. 日本の貿易赤字が継続的に増大したことで、アメリカから輸入制限などの厳しい要求を受けるようになった。
- 問2 第二次世界大戦後の民主化政策の一つとして、農村での貧富の差を解消するために行われた「農地改革」の内容として最も適切なものはどれですか。（2018年 岡山県公立入試 類似）
1. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で政府に納めさせることで、国の財政を安定させた。
 2. 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。
 3. すべての土地をいったん国や地方自治体の所有とし、希望する農民に均等に貸し出すことで、平等な耕作を実現した。
 4. 政府が大規模な官営工場を建設し、農村から都市へと労働力を移動させることで、近代産業の育成を図った。
- 問3 1945年の第二次世界大戦終結から1990年代初頭のバブル崩壊までの日本経済の歩みにおいて、「朝鮮特需」「所得倍増計画の発表」「石油危機（オイルショック）」の3つの出来事を、起きた時期が古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
1. 朝鮮特需 → 所得倍増計画の発表 → 石油危機（オイルショック）
 2. 所得倍増計画の発表 → 朝鮮特需 → 石油危機（オイルショック）
 3. 朝鮮特需 → 石油危機（オイルショック） → 所得倍増計画の発表
 4. 石油危機（オイルショック） → 所得倍増計画の発表 → 朝鮮特需
- 問4 1951年、サンフランシスコ平和条約に調印し、日本の主権回復と国際社会への復帰を実現させた際の内閣総理大臣は誰ですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
1. 原敬
 2. 吉田茂
 3. 犬養毅
 4. 田中角栄
- 問5 四日市ぜんそくをめぐる住民の動きと、その後の社会的な影響について述べた文として、背景や因果関係が正しいものを選びなさい。（2023年 奈良県公立入試 類似）
1. 大規模な住民暴動に発展したため、政府は治安維持を目的として石油コンビナートの操業を全面的に停止させ、エネルギー源を石炭に回帰させる政策をとった。
 2. 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。
 3. 裁判において企業の責任は否定されたものの、政府が道義的な責任を感じたことで、世界に先駆けて二酸化炭素の排出を完全に禁止する法律が制定された。
 4. 被害住民は企業との対立を避けるために裁判ではなく地域清掃活動を中心にを行い、その姿勢が評価されて国による特別な経済支援が決定した。
- 問6 日本の教育制度の歴史について、江戸時代後期から戦後にかけての出来事を古いものから年代順に正しく並べたものはどれですか。それぞれの時期は、江戸時代後期の私塾、1872年の教育制度、1890年の道徳指針、1947年の法律の制定とします。（2023年 埼玉県公立入試 類似）
1. 適塾の創立 → 教育勅語の発布 → 学制の発布 → 教育基本法の制定
 2. 学制の発布 → 適塾の創立 → 教育勅語の発布 → 教育基本法の制定
 3. 学制の発布 → 教育勅語の発布 → 教育基本法の制定 → 適塾の創立
 4. 適塾の創立 → 学制の発布 → 教育勅語の発布 → 教育基本法の制定
- 問7 大正デモクラシーの時期に成立した「普通選挙法」の内容について、それ以前の制限選挙と比較した際の特徴として最も適切なものを選びなさい。（2023年 鳥根県公立入試 類似）
1. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた
 2. 地租を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権が与えられた
 3. 女性の政治参加が初めて認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた
 4. 満18歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるようになった
- 問8 1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国が地域協力組織を結成した際、その背景として最も大きな影響を与えた出来事を選択してください。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争の勃発にともなう緊張の高まり
 2. ベトナム戦争の激化による地域不安定化
 3. 太平洋戦争の開始にともなう欧米諸国の撤退
 4. 第一次世界大戦の終結にともなう国際連盟の設立
- 問9 1946年に行われた戦後最初の衆議院議員総選挙において、戦前までの選挙制度と比較して大きく変化した点はどこですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 選挙権の年齢が満18歳以上に引き下げられ、若者の意見が反映された
 2. 一定の納税額がある男子のみに選挙権が限定される制度が復活した
 3. 貴族院の議員も国民による直接選挙で選ばれるようになった
 4. 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した
- 問10 日本の外交史に関する記録において、1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、なぜ日本の国際連合加盟の直接的なきっかけとなったのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2018年 岡山県公立入試 類似）
1. ソ連がアメリカ合衆国との冷戦を終わらせ、アジア諸国の加盟を積極的に推進する方針に転換したため。
 2. ソ連が国際連合を脱退し、代わりに日本が常任理事国として迎えらる条件が整ったため。
 3. ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。
 4. ソ連との間で北方領土の返還が完全に合意され、周辺国との領土問題がすべて解決したとみなされたため。
- 問11 1970年に大阪で開催され、アジアで初めての開催となった日本万国博覧会（大阪万博）において、科学技術の発展と豊かな人間生活の両立を目指して掲げられた公式テーマは何ですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. 現代生活の中の芸術と技術
 2. 海—その望ましい未来
 3. 人類の進歩と調和
 4. 宇宙時代の人類
- 問12 1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの中裁によって結ばれたポーツマス条約に関し、当時の日本の社会情勢や背景を説明したものとして適切なものを選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
1. 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。
 2. 条約締結によってロシアとの国交が回復し、日本は国際連合への加盟を認められた。
 3. 第一次世界大戦の戦勝国として参加し、国際連盟の常任理事国になることが決定した。
 4. 条約締結の直前にソ連が中立条約を破って日本に宣戦布告したため、国内は混乱に陥った。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日本の自動車輸出の拡大に伴い、日本の対米貿易黒字が急増し、アメリカ国内で日本製品に対する反発が強まった。	1980年代、日本の自動車輸出台数の増加と比例するように対米貿易黒字額も上昇しました。これに対し、アメリカ国内では労働者らが日本車をハンマーで打ち壊すといった激しい抗議活動が行われるなど、社会的な混乱を招くほどの対立が生じました。
問2	答え 2 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	戦前の日本の農村では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作農」であり、これが農村の貧困と封建的な体制の原因となっていました。連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、農村の民主化が日本の近代化に不可欠であると判断し、日本政府に指示を出しました。これにより、政府が介在して土地の所有権を移動させる大規模な改革が実現しました。
問3	答え 1 朝鮮特需 → 所得倍増計画の発表 → 石油危機（オイルショック）	1950年に始まった朝鮮戦争に伴う「朝鮮特需」によって、日本経済は戦後の復興を加速させました。その後、1960年に池田勇人内閣が「所得倍増計画」を打ち出して高度経済成長を軌道に乗せ、1973年の「石油危機（オイルショック）」によってその成長期が幕を閉じるという流れになります。バブル経済の発生と崩壊は、これらよりも後の1980年代後半から1990年代初頭にかけての出来事です。
問4	答え 2 吉田茂	第二次世界大戦後の連合国軍による占領下において、1951年に日本は48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この際の全権として調印を行い、翌年の条約発効による日本の主権回復を導いたのが吉田茂です。同時に日米安全保障条約も結ばれました。
問5	答え 2 健康被害を受けた住民が企業の責任を問う裁判（公害訴訟）を起こし、原告側が勝訴したことで、公害対策基本法の制定や環境庁の発足といった法整備が加速した。	四日市ぜんそくは「四大公害裁判」の一つに数えられます。深刻な健康被害を受けた住民が企業を相手に訴訟を起こし、1972年に住民側の勝訴が確定しました。この一連の裁判での勝訴判決は、企業に厳しい公害防止義務を課す流れを作り、1967年の公害対策基本法の強化や、1971年の環境庁（現在の環境省）創設といった行政の対応を大きく後押しすることになりました。
問6	答え 4 適塾の創立 → 学制の発布 → 教育勅語の発布 → 教育基本法の制定	江戸時代後期に緒方洪庵が適塾を開き、蘭学の普及と人材育成に貢献しました。明治維新後の1872年には、政府が欧米の制度を参考に「学制」を発布し、国民皆学を目指す近代教育の基礎を築きました。その後、1890年には天皇への忠誠と愛国心を強調する「教育勅語」が出され、国家主義的な教育へと傾斜しました。第二次世界大戦後の1947年、民主主義教育の基本理念を示す「教育基本法」が制定され、現在の教育制度の枠組みが作られました。
問7	答え 1 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた	1889年に制定された最初の衆議院議員選挙法では、「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」という厳しい納税要件がありました。その後、納税額は10円、3円と引き下げられましたが、1925年の普通選挙法によってようやく納税額による制限が完全に撤廃されました。しかし、この段階ではまだ女性に選挙権は与えられておらず、「男子のみ」の普通選挙であった点に注意が必要です。
問8	答え 2 ベトナム戦争の激化による地域の不安定化	ASEANが結成された1960年代後半は、隣接する地域でベトナム戦争が激化していた時期にあたります。東南アジア諸国は、戦争による地域の混乱や外部勢力による干渉を防ぎ、自国たちの手で地域の平和と安定を維持する必要性に迫られたため、協力体制を構築しました。
問9	答え 4 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した	戦前の普通選挙（1925年制定）では満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられていましたが、戦後の改革によって選挙法が改正され、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が実施されました。これにより、日本で初めて女性が参政権を行使し、39名の女性議員が誕生しました。18歳選挙権の導入は2016年の出来事であり、戦後改革の時点では20歳以上が対象でした。
問10	答え 3 ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。	日本の国際連合加盟には安全保障理事会の承認が必要でしたが、冷戦下で対立していたソ連が拒否権を行使していたため、加盟が認められない状況が続いていました。日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連が日本の加盟を支持する立場に転じたことが、国際連合への加盟を決定づける要因となりました。なお、この宣言によって国交は回復しましたが、領土問題は解決せず平和条約の締結は持ち越されました。
問11	答え 3 人類の進歩と調和	1970年の大阪万博は、日本が高度経済成長を経て経済大国としての地位を確立した時期を象徴する国家的行事でした。当時、急速な工業化が進む一方で、公害問題なども表面化していたことから、単なる技術の進歩だけでなく、人間らしさとの「調和」が重要なテーマとして掲げられました。
問12	答え 1 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約では、日本は韓国（大韓帝国）における指導権や樺太の南半分などを獲得しましたが、賠償金は得られませんでした。戦争による重税と多大な犠牲に耐えてきた国民にとって、この結果は期待外れであり、東京の日比谷公園での集会をきっかけに大規模な暴動へと発展しました。なお、ソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、国際連合加盟も同年です。日ソ中立条約の破棄は第二次世界大戦末期の出来事です。